

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 27 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381152

研究課題名(和文)多言語・複言語教育実践のための教員・ボランティア研修プログラム開発

研究課題名(英文) Developing a training program for teachers and local Japanese volunteers with multilingual/plurilingual education framework

研究代表者

服部 圭子 (HATTORI, Keiko)

近畿大学・生物理工学部・准教授

研究者番号：30446009

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、学校教育や地域ボランティア活動の担い手を対象とした「ことば」の教育研修プログラム開発である。多文化・多言語主義および複言語・複文化主義の概念に基づいた「多言語・多文化教材」に関するWebアンケート調査を行い、言語教育に携わる人々の言語意識調査からWeb教材を試行的に作成した。また既存の研修プログラムの現状調査を行った。さらに、小・中・高等学校大学・日本語学校・地域日本語支援活動など様々な現場で「ことば」の教育実践を実施した。これらの調査や実践から、教員・ボランティアを対象とした「ことば」の学習を目指した研修プログラム内容の基本的考え方として4つのステップを提案した。

研究成果の概要(英文)：This study aims to develop a training program based on the concepts of multilingualism/multiculturalism and plurilingualism/pluriculturalism. First, the questionnaire to language teachers was conducted to observe their language awareness. Their interests for 'KOTOBA' study was asked using the 'multilingual, multicultural teaching materials' (<http://www.waseda.jp/prj-tagengo2013/blog/html/2014/09/14/update.html>). Then, a trial website was made. Next, the contents of existing training programs were examined. Moreover, educational programs at various settings were conducted targeting school teachers, language instructors, local Japanese language volunteer supporters. Based on these research and activities, 'four steps' with multilingual/plurilingual education framework was developed.

研究分野：言語文化学

キーワード：多言語・多文化 複言語・複文化 教員・ボランティア研修プログラム ことばの学習 多言語・多文化教材 言語意識 日本語ボランティア

1. 研究開始当初の背景

社会の多文化・多言語化が進む中、滞日外国人や外国に繋がる児童生徒数も増加してきている。諸外国では複言語・複文化主義の重要性が叫ばれ、日本においても多様な言語や文化に対応できる人材育成が望まれる一方で、小学校での外国語活動は英語に傾倒しているという現状がある。そのような中、報告者は、日本国際理解教育学会(特定課題研究「ことばと国際理解教育」2007~2009年度)や、科研費研究(「多言語・多文化教材の開発による学校と地域の連携構築に向けた総合的研究」代表：山西優二、2011~2013年度)による共同研究で、「多言語・多文化教材」(<http://www.waseda.jp/prj-tagengo2013/blog/html/2014/09/14/update.html>)を用いた「ことば」の教育に携わってきた。しかし、それらの共同研究を通して開発した「多言語・多文化教材」を活用し実践できる担い手の育成が必須課題であるため、教員・ボランティア研修プログラム構築を目的とした研究として継続する意義があると考えた。

2. 研究の目的

報告者は、全国的に広がる地域日本語活動に携わる日本語ボランティアにとっても、日本語を客観視し、実社会の言語使用に留意して、それらを紹介する力を身に付けることが今後は必要であることを指摘している(服部2010)。教員およびボランティアなどの地域住民をも対象とし「ことば」の多言語・複言語教育実践の担い手を養成するための研修プログラムの提案を試みることを本研究の目的である。

なお、本稿で扱う「ことば」の教育とは、従来言語教育の中で扱われてきた道具としての言語を学ぶだけではなく、言語を広くとらえ、言語そのものを対象化し、さまざまな切り口・役割・特性を学びの対象とする言語教育を指す。

3. 研究の方法

小学校・日本語学校・大学・地域活動などのさまざまな教育現場において「多文化・多言語教材」を用いた実践を行うとともに、実践の担い手の教材に対する関心や、学習者の気づきに関する意見の収集を試みた。そして、具体的な研修プログラムを作成するにあたり、実態を把握するべく、既存の研修プログラムを対象に「ことば」の学習に関わるものの有無を調査し一般的な傾向を分析した。その上で、「ことば」の学習を目指した研修の内容の基本的考え方の構築を試みた。具体的には、1. Web アンケート調査、2. 研修プログラム調査、3. 実践活動の3点を中心に進めた。詳細は次の4. で示す。プログラム開発に向けて、多言語・多文化社会であるカナダの教育機関で聴き取り調査も行った。

4. 研究成果

研究の成果は『多言語・複言語教育実践のための教員・ボランティア研修プログラムの開発成果報告書』としてまとめた。

(1) カナダの調査から明らかになった視点

本研究で扱う教員・ボランティア研修のためのプログラム開発への示唆として、以下の点を確認した。

地域の課題を取り入れた、対象を想定した教材・教案

ワークショップ形式を通じた学びと手法の獲得(アクティブ・ラーニング、ジグザグ法など)

地域の移民、学校での外国につながる子どもたちに対応する人材育成のための研修機関の存在

(2) アンケート調査結果

利用者の意識調査が不可欠だと考え、パイロット調査の後、ウェブを用いた「多言語・多文化教材研究についてのアンケート」(<http://marinebat.com/1011/index.php?sid=92349&lang=ja>)を実施し、「ことば」の教育に関わる人々の言語意識調査や教材に対する関心の調査を行った。さらに、言語意識養成を目指す Web 教材の作成を念頭に内容の検討を行った。研究協力者らの協力を得て、小学校・日本語学校・大学・地域活動などの現場における実践の担い手および団体に対して、平成27年2月~3月に実施した。

アンケート結果から、回答者は小学校の外国語活動に日本語を含む英語以外の言語を導入すること、地域の活動現場でも「ことば」の教育を行うことには積極的であり、本研究の趣旨に賛同を得る可能性が高いことがわかった。

また、「多言語・多文化教材」の項目に対して「授業や活動の現場で、実際に使ってみたいと思われる教材」としての関心の有無を尋ねたところ、ボランティアの回答は広範囲に亘ったものの、「ことば(日本語)と文化」「ことばと感性」「ことばをとりまく問題」の順で多くの関心が示された。

アンケート項目の中でも関心が高かった「ことば(日本語)と文化」に関するものの中から、「日本における視点の移動(「ぼく、いくつ?」など誰の視点で語るか)」と、「日本の4種類の表記の種類・使い方について(カタカナ使用、外来語・擬態語・擬音語など)」に関する Web 教材を試作的に開発した。

(3) 「ことば」の学習・研修プログラムの現状

まず教員研修(東京都小学校対象)の内容分析をした結果、「ことば」に関わる研修が皆無であったことが見いだされた。さらに、教員研修プログラムの中で、国際理解・多言語に関するものをピックアップして調査したところ、多文化多言語に関する教員啓発や指導者養成を念頭においた研修もなかった。

東京・神奈川・埼玉・千葉・静岡の教員研修について、各教育センター等のウェブサイトに掲載の最新情報を対象としたパイロット調査も行った。5つの都・県を調査した結果、シラバスの内容が確認できるものについて、多言語多文化の教育・学習に関する研修はほとんど行われていないことがわかった。

次に、滞日外国人と関わりが深い地域日本語ボランティアを対象とした研修内容について分析を実施することとし、地域日本語ボランティアを対象とした研修内容の分析を実施することを、文化庁「「生活者としての外国人」のための日本語事業」に採択された団体を対象に確認した。「ことば」の概念に基づいて研修のタイトルを分析した結果、142団体のうち「多言語・多文化・ことば」に関する内容を扱っていると思われる団体は75団体、扱っていない団体および当該の資料からは読み取れない団体は67団体だった。前者75団体の研修内容の種類は、大きく分けて（日本語・識字）ボランティア・サポーター養成講座、日本語指導者養成講座・教育論等、日本語教室・多文化、日本語支援者ステップアップ・ブラッシュアップ研修、多文化共生推進、講演会、教材開発、その他の特別セミナー、の8種類であった。その他の中には、「企業と言語教育」「手話」「交流サロン座談会」などが含まれていた。

テーマには日本語の「教え方」に関する内容が多いが、多文化社会の現状と課題、教師・ボランティアの役割および心構え、外国につながる子どもへの指導と支援、外国人事情、識字教育の事例など、「ことば」をとりまく問題を扱っているものもあつた。日本語を対象化し、コミュニケーションスキル向上を目指した研修は存在し、大学日本語教員養成講座の「日本語学概論」などの中には日本語を対象化して扱っているものもあるが、「ことばと文化」、「ことばと感性」、多言語との比較を通じた「メタ言語能力」の育成を含む「ことば」の教育を扱うものは、研修タイトルからはあまり見当たらなかった。

さらに上記142団体の中で、「多言語・多文化・ことば」に関する研修（養成講座、研修会、講座、セミナー等）を行う75団体のうち、研究者が研究活動を行っている和歌山県を含む近畿近県（京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県）に所在して且つWeb上にホームページを開設する26団体に注目し、その活動に当研修プログラムの特徴が見られるか否かを調査した。26団体がホームページに公開するテキスト・データに、当研修プログラムのキーワード「多様な言語に触れる」「日本語を客観的に見る」「言語のルールを見つけるメタ言語能力を養う」「言語に内在する文化について考える」「自分の周りのことばを捉えなおす」「社会におけることばの問題を意識する」「自分の言語教育実践・活動を振り返る」「ワークシ

ョップ」「グループディスカッション」「プレゼンテーション」「振り返り学習」が登場するかを確認した。テキスト・データの分析はGrounded Theory Approach (Glaser & Strass 1967) の改訂版(Strass & Corbin, 1990) に基づいた解析ソフトであるNvivoを用いて定性的調査を行った。その結果、ホームページを開設する近畿圏および近県の日本語ボランティア団体のうち、本研究が目指す活動を具体化している団体は極めて少ない可能性の示唆を得ることができ、本研究の意義を確認するとともに、今後の発展が熱く望まれることが明らかにされた。

(4) 「多言語・多文化教材」を用いたさまざまな場での教育実践報告

研究協力者らの協力を得て、教員・ボランティアを対象とした教育実践を行った。教員対象の実践例として連携協力者が開催した国際ワークショップへの参加報告、日本語学校での実践者からの報告を得た。また、日本語ボランティア現場での勉強会および実践に携わったボランティアは、それらを通じた学びをもとに「多言語・多文化教材」を応用した教材案を作成し実践し、国際交流に関わる人々を対象とした研修ワークショップを自ら企画した。

(5) 新たな研修プログラムの提案

上述の研修や実践をもとに、「多言語・複言語教育実践のための教員・ボランティア研修プログラム」に必要な要素について考えた。吉村(2014)では既存の教材と「多言語・多文化教材」の違いに触れているが、本研究で扱う研修プログラムも、「ことば」にまつわる課題の知識獲得、「ことば」を客観的に見つめる経験、多様な言語に触れて分析することによる言語意識の育成、言語（非言語）によるコミュニケーションなどを念頭に、「言語の特性」、「言語の持つ機能」、「言語に内在する文化」、「言語の学び方」などに関する知識・技能・態度・感性を育むものにならないと考えた。

自律的なことばの教育・活動実践としての「ことば」の学習の担い手を養成するための研修プログラム案を、以下の4つのステップに分けて考えた。

【教材体験】

- ・多様な言語に触れる
- ・日本語を客観的に捉える
- ・言語のルールを見つける、メタ言語能力を養う
- ・言語に内在する文化について考える

【言語観および言語学習・教育観の捉えなおし】

- ・自分の周りのことばを捉えなおす
- ・社会におけることばの問題を意識する
- ・自分の言語教育実践・活動を振り返る

【方法論の取得】

- ・ワークショップ

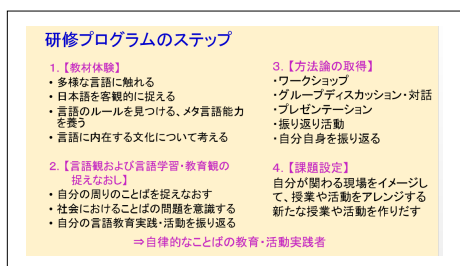
- ・ グループディスカッション・対話
- ・ プレゼンテーション
- ・ 振り返り活動
- ・ 自分自身を振り返る

【課題設定】

- ・ 自分が関わる現場をイメージして、授業や活動をアレンジする
- ・ 新たな授業や活動を作り出す

新たな研修プログラムの提案をまとめたものが、次の図1.である。

図1. 「多言語・複言語教育実践のための教員・ボランティア研修プログラム」の4つのステップ



「多言語・複言語教育実践のための教員・ボランティア研修プログラム」の4つのステップは、その「ことば」の教育の担い手を養成する視点であり、各々が関わる授業や活動を自律的に工夫・発展させる力を養うことを目指すものである。今後、教員やボランティアを対象としたさまざまな場面での研修において実施し、改善されていくことが望まれる。

言語意識の育成を目指す活動の重要性を言語教育者らに伝える一方で、多言語・多文化社会で「ことば」の教育を担う者の資質をさらに整理することが今後の課題である。ワークに参加して楽しむという一過性の出来事に終わってはならない。「ことば」の多様性やとりまく課題を学びつつ「多文化・多言語教材」を体験し、「ことば」に対する気付きを促し、「ことば」を相対化できるようになる力、自律的に自身の現場に合った教材を開発して活動を展開していく力を養っていくことが、「多言語・複言語教育実践のための教員・ボランティア研修プログラム」の4つのステップを通してできているのかを検証することが必要である。

本研究では「ことば」の教育への素養があり関心がある実践者をモデルとして協力を得たが、今後それ以外の人々に「ことば」学習の意義をどう伝えて授業や活動への活動を可能にしていくかも課題である。この4つのステップに基づいた教員・ボランティア研修をどのように拡げ深めていくのか、それらをどう評価するのが今後の課題となる。

さらに、「教員」「ボランティア」という異なる現場に関わる担い手への研修の方法論を詰めていく必要もある。将来的に、多言語・多文化社会で「ことば」の教育に関わる「多言語・多文化ことばスペシャリスト育成プログラム(仮称)」開発の構想もある。し

かしながら、実現のためには、その定義や名称の再検、および要件の整理、担い手または主催団体に関する議論が必要であり課題も多い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Keiko Hattori(2015) "Multilingual and multicultural teaching materials in language teaching in Japan". 2015 CAJLE (Canadian Association of Japanese Language Education) Annual Conference Proceedings. 査読有、pp.60-66. http://www.cajle.info/wp-content/uploads/2015/09/07_Hattori_CAJLE2015Proceeding_60-66.pdf

服部圭子・長谷川由美(2015)「日本語ボランティアの言語意識養成を目指す Web 教材」(the 6th International Conference on Computer Assisted Systems For Teaching & Learning Japanese). 査読有、pp.101-104. http://www2.hawaii.edu/~ssatoru/other/2015castelj/Proceedings_castel_j%202015.pdf

[学会発表](計3件)

服部圭子・吉村雅仁・岡本能里子・阿波根寛英・佐藤美和・黒川悠輔・秦さやか(2016)「ことばと国際理解:「ことばスペシャリスト育成プログラム」開発にむけて」(第26回日本国際理解教育学会研究大会、2016年6月19日、上越教育大学、新潟県上越市)

服部圭子・佐藤美和・秦さやか・岡本能里子(2015)「多文化社会における「ことばの教育」の可能性—多言語多文化教材サイトを活用した実践をふまえて—」(第25回日本国際理解教育学会研究大会、2015年6月14日、中央大学、東京都八王子市)

服部圭子・岡本能里子・佐藤美和(2014)「多言語活動に開かれた日本語教材開発の試み」(第24回日本国際理解教育学会研究大会、2014年6月15日、奈良教育大学、奈良県奈良市)

[図書](計2件)

柳町智治・岡田みさを編、岡本能里子・服部圭子(2017印刷中)『インタラクションと学習』ひつじ書房、131-150頁

森住衛監修、井村誠・拝田潔編、服部圭子ら編著(2015)『日本の言語文化教育を問い直す - 8つの異論をめぐって』三省堂、185-194頁

[その他](計1件)

服部圭子(2017)『多言語・複言語教育実践のための教員・ボランティア研修プログラムの開発成果報告書』(有)アークインクス

6. 研究組織

(1) 研究代表者

服部 圭子 (HATTORI, Keiko)
近畿大学・生物理工学部・准教授
研究者番号：30446009

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者

吉村 雅仁 (YOSHIMURA, Masahito)
奈良教育大学・教職大学院・教授
研究者番号：20201064

丸山英樹 (MARUYAMA, Hideki)
上智大学・グローバル教育センター・
准教授
研究者番号：10353377

(4) 研究協力者

岡本 能里子 (OKAMOTO, Noriko)
東京国際大学・国際関係学部・教授

佐藤 美和 (SATO, Miwa)
TCC 日本語学校・講師

秦 さやか (HATA, Sayaka)
新宿区立淀橋第四小学校・教諭

阿波根 寛英 (AWANE, Hirohide)
橿原市八木中学校・教諭

黒川 悠輔 (KUROKAWA, Yusuke)
早稲田大学・文学学術院・助手

武智 薫子 (TAKECHI, Kaoruko)
近畿大学・医学部・講師

長谷川 由美 (HASEGAWA, Yumi)
近畿大学・生物理工学部・准教授

鈴木 義孝 (SUZUKI, Yoshitaka)
近畿大学・医学部・非常勤講師

永橋 逸子 (NAGAHASHI, Itsuko)
岸和田市国際親善協会・会員